

新緑知多研究研修報告書

1 調査・研究実施年月日

令和7年5月15日～5月16日

2 調査・研究項目

第17回日本自治創造学会研究大会

主催：日本自治創造学会

会場：明治大学アカデミーホール（東京都千代田区）

3 調査・研究目的

「2025年度日本自治創造学会研究大会（変容する社会・地方選挙）」に参加し、専門家の講義や当事者の取組から学ぶことで、今後の議員活動につなげる。

4 内容

(1) 大会挨拶

穂坂邦夫理事長による開会挨拶

(2) 講演

ア 「地方自治における政治の復権」

講師：後房雄名古屋大学名誉教授

- ・戦後自治体制度の変遷
- ・政治的担保の欠如とその事例
- ・二元代表制の理論的矛盾
- ・自治体における「議院内閣制」導入の視座

イ 「日本の統治構造～官僚内閣制は議院内閣制になったのか～」

講師：飯尾潤政策研究大学院大学教授

- ・55年体制以降の制度改革と政権交代

- ・首相主導vs官邸・省庁主導の構図
- ・議院内閣制が制度的に成立したかどうか
- ・今後の課題についての展望

ウ 「JICAにおける地方創生2.0・地域活性化事業への挑戦」

講師：井倉義伸特別補佐（JICA）

- ・地域との連携による創生事業の設計と実践
- ・国際協力機構の知見を応用した地方プロジェクト
- ・「地方創生2.0」の課題と成果

エ 「地方自治のあり方を問う～地方自治の危機～」

講師：金井利之東京大学大学院教授

- ・現代日本の自治の危機意識と構造的問題
- ・制度・政治・地縁構造に起因する危機的状況
- ・自治再構築の理論的課題

オ 「AI時代の双方向コミュニケーション選挙戦略～都知事選の経験から学ぶ～」

講師：安野貴博氏（AIエンジニア・起業家・SF作家）

- ・都知事選挙におけるAI・デジタルツール活用
- ・双方向コミュニケーションによる有権者との結びつき
- ・AIによる戦略設計と個人データ活用の倫理

カ 「ネット選挙に対応する～公職選挙法の改正とその行方～」

講師：安野修右日本大学法学部准教授

- ・ネット選挙運動の現状と制度的対応
- ・改正公職選挙法の内容と論点
- ・実務上の課題と今後予測される展望

キ 「領域を超えない民主主義～地方政治における競争と民意～」

講師：砂原庸介神戸大学大学院教授

- ・地域間競争と民意の局所的特性
- ・「領域を超えない民主主義」の提唱と意味
- ・議会と地域住民の関係設計

ク 「高齢社会における大災害への対応と課題」

講師：浅野大介石川県副知事

- ・高齢化対応と災害リスク管理の構造
- ・具体的な自治体事例にみる連携体制
- ・課題整理と制度・政策提言

(3) 閉会挨拶

牛山久仁彦理事/明治大学教授による締め括り

4 所感

後房雄氏は、地方自治における二元代表制の構造矛盾を指摘し、「自治体レベルで議院内閣制を導入すべきではないか」との構想を提示。小規模自治体にも適応可能な制度設計の必要性を示唆した。

飯尾潤氏は、日本政治の55年体制以降の制度改革を踏まえつつ、首相主導から省庁主導への変容とその限界を議論。議院内閣制の現状と機能について検証した。

井倉義伸氏は、JICAにおける地域活性化事業を地方創生のモデルケースとして紹介。グローバルな知見の地方応用と協働構造の構築を示唆した。

金井利之氏は、自治の危機を多層化された構造的視点から整理。特に人口減少・議員任期の制度的制約・地縁的限界など、総合的な危機意識について示唆した。

安野貴博氏は、都知事選の事例を通じてAIを活用した双方向コミュニケーション戦略を紹介し、有権者と候補者を結ぶ新手法とその倫理的考慮を提示した。

安野修右氏は、ネット選挙制度や公職選挙法改正を巡る現状と課題を整理し、法制度と実践のズレを示唆した。

砂原庸介氏は、地域主義的民主モデルを提示し、「領域を越えない民主主義」という選挙と政策の地理的制約の概念を明示。大小自治体に共通する民意の負荷と限界を論じた。

浅野大介氏は、高齢社会における大災害という特殊条件下で、自治体の政策設計と実務上の課題を具体的に明示。地理的弱者への配慮と制度設計の両立を提言した。

本大会は、地方議会議員を中心に、首長、自治体職員、研究者が一堂に会し、地方創生と自治の将来像を探究する目的で開催され、学術と実践の融合を志向する構成となっており、地方自治・地方選挙を巡る最新の知見と課題を多角的に論じる有益な会であった。

本大会の講演・討議を通じて、以下の知見を深めることができたと考える。

- ・ 地方自治制度の根幹（代表制・統治構造）の再検討
- ・ 国際協力やデジタル技術と自治との接点
- ・ 民意・選挙戦略における倫理的配慮と技術革新の両立
- ・ 高齢化・災害という「現場条件」を前提とした自治体設計

地域行政は様々な課題に直面しているが、今後も本調査研究を活かして、引き続きエビデンスに基づいた政策の推進と、生活者視点の地域行政に努めたい。